

平成29年度事業計画（案）

我が国の経済は、長引く不況に加え、TPPの対応などを背景に厳しい局面が続いている。

一方、食肉流通業界にとっても国産食肉の供給減少、仕入価格の高騰により食肉需要そのものが、減退することが懸念され経営環境が厳しい状況になっていることから、経営の安定化に努め、食肉関連法令の遵守について周知徹底を図り、会員・構成員への啓蒙活動を前年に引き続き実施し、食肉の安全・安心に対する消費者の信頼確保のための体制づくりに努めていく。

また、本年度も独立行政法人農畜産業振興機構の補助事業を中心に、会員・構成員の食肉卸売機能強化と経営の体質強化に資するため、次の事業を実施することとする。

1. 食肉流通経営体質強化促進事業（独立行政法人農畜産業振興機構補助事業）

（1）食肉流通経営体質強化支援資金利子補給事業

平成28年度に借入れ、本年度に償還される35件、9億6,992万円に対する利子補給金は1,532万円の予定である。

（2）卸売機能の適正化の推進

食品表示法等を遵守するための協議会を開催し、会員・構成員に対して啓蒙活動等を行う。

（3）食肉流通機能強化推進事業

① 共同化の推進

食肉流通事業者における共同化について、検討会を開催して共同化等に係る優良事例の調査を行う。

② 食肉の加工処理等の実証展示

消費者及び需要者ニーズに即した食肉の新たな加工処理やスペックの取り組みの実証展示を行う。

2. 国産食肉等新需要創出緊急対策事業（独立行政法人農畜産業振興機構補助事業）

（1）商品性創出事業

国産食肉等の新たな商品価値を実需者等に提案するため、生産から販売に至る関係で組織された協議会を開催する。

（2）実証事業

協議会で創出された新たな商品価値に即した国産食肉等の販売手法を実証するため、低需要部位を使った加工品の試作を行うものとする。

3. 中小食肉卸売事業者資金融資円滑化緊急事業(独立行政法人農畜産業振興機構補助事業)
会員及び会員所属員の経営の改善・継続に必要な運転資金や設備資金の貸付けを円滑に行うため、当該資金の貸付けを行った金融機関に対する債務の保証及び保証債務の代位弁済を行う。

4. 食肉流通 HACCP システム普及推進事業(公益財団法人全国競馬・畜産振興会補助事業)
現在、食品の安全・安心に対する消費者の関心の高まりの中で、食品への HACCP 手法の導入についての義務化に向けた検討会が終了し、制度化に向けた作業が進められているところである。

このため、全国食肉事業協同組合連合会、首都圏食肉卸売業者協同組合との共同事業として、食肉処理・販売業者の規模、業態等の経営実態に即した HACCP システムの普及手法の確立を図ることとし、実態調査の実施、検討会の開催、導入マニュアルの作成、指導に当たる人材の育成、さらに啓発・指導・支援を行うものとする。当該事業は平成 29 年度から平成 31 年度にかけて実施する。

5. 食肉販売合理化施設整備リース事業

会員所属員の事業強化に資するため、前年度に引続き(一財)畜産環境整備機構のリース事業対応を行う。また、本事業の事務経費を賄うため会員構成員への再貸付物件に対して、同機構から受け入れる再貸付手数料は前年度と同様に会員と折半し、受入れる。

6. 教育情報事業

事業の円滑実施を図るため、平成 29 年 6 月に各組合の事務担当者を対象に、諸事業の事務対応を主体とした集合研修を行う。

7. 自主事業

自主事業の推進により自己収入拡大を図るため、組合及びその組合員のために必要な食肉等の共同購入・販売事業を行う。